

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	33,395	6.2	453	52.0	499	41.5
16 年 3 月期	31,453	2.0	298	-	352	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	501	238.7	14.77	-	4.3	2.0	1.5
16 年 3 月期	148	-	4.04	-	1.3	1.5	1.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 33,611,764 株 16 年 3 月期 34,193,482 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	25,397	11,858	46.7	352.83
16 年 3 月期	24,168	11,502	47.6	342.19

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 33,609,052 株 16 年 3 月期 33,614,192 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	863	104	172	2,861
16 年 3 月期	449	558	605	2,275

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	100	100
通期	34,000	800	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 67 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績及び財政状態」の次期の見通し (11 ページ) をご参照下さい。

平成17年度 決算概要

(連結決算業績)

	当 期	前 期	前年同 期 比 増 (減)	
	平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日	平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日	金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	33,395	31,453	1,941	6.2
営 業 利 益	453	298	155	52.0
経 常 利 益	499	352	146	41.5
当 期 純 利 益	501	148	353	238.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	14円77銭	4円04銭	10円73銭	265.6

(個別決算業績)

	当 期	前 期	前年同 期 比 増 (減)	
	平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日	平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日	金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	27,713	25,484	2,228	8.7
営 業 利 益	353	3	349	-
経 常 利 益	434	90	344	380.2
当 期 純 利 益	553	10	543	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	16円48銭	0円30銭	16円18銭	-

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（うち三洋ハウス(株)は平成16年12月21日に清算結了いたしました。）で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

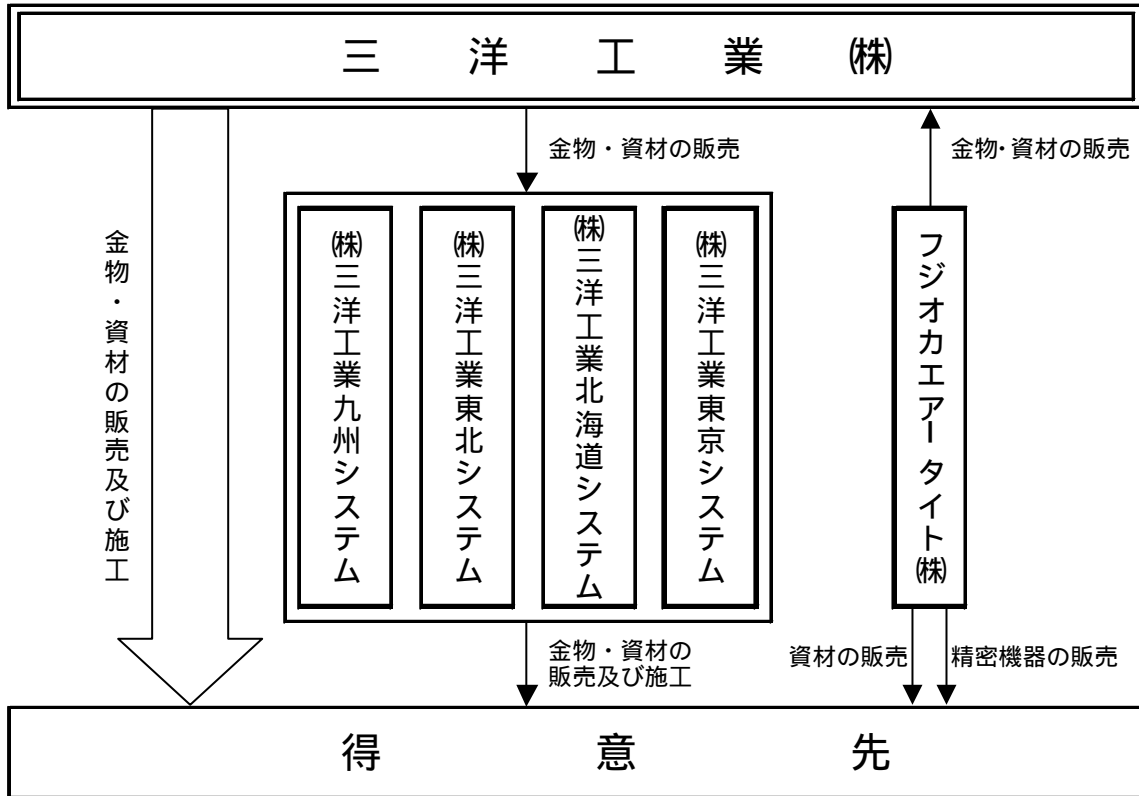
建築用金物・資材事業..... 当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工をしております。

また、当社はフジオカエアータイト(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

その他の事業.....フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(株)三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の販売及び施工	80.0	-
(株)三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	"	78.5	-
(株)三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	"	100.0	-
(株)三洋工業東京システム	東京都江東区	20	"	78.0	-

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすため、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、より多くの投資家の市場参加を促し、適正な株価を形成するためには有用な施策であると認識しております。しかしながら、現状では当社の株式の流動性は充分確保されていると考えられますので、投資単位の引下げにつきましては、今後の課題として検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する中で経営コストの引下げを進め、業績の向上により安定した利益体質を確立してまいります。具体的な数値目標としては、平成18年度に連結経常利益10億円を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略

建築業界は、少子化による市場の縮小にともない、需要の減少と競争激化及び企業淘汰がより厳しくなるものと予想されますが、当社グループは、当連結会計年度より利益目標の達成を最重要課題として新たな中期3ヵ年経営計画（計画期間平成16～18年度）を策定し実行してまいりました。

経営数値計画としては、概ね計画通りに進捗してきておりますが、外部環境や内部環境の変化に対応して計画の見直しを図り、計画達成のための施策を実行してまいります。

収益拡大策としては、「戸建住宅市場」への販路拡大と「ビル内装市場」への販売強化を図ってまいります。

経営コストの引下げ策としては、物流の効率化と海外からの低価格品の調達、さらに内製化及び無人化システムによる生産性の向上を一層推進してまいります。

また、「戸建住宅市場」及び「ビル内装市場」の核になる製品の開発を重点に、付加価値の高い差別化商品やオンリーワン商品の開発を一段と進め、成長分野や新市場への経営資源投入により、利益体質の定着を構築してまいります。

(6) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、主要原材料である表面処理鋼板の品薄状態が続き、仕入価格も上昇する状況において、厳しい受注競争の中で利益確保をするためには、販売価格の引上げと経営コストの引下げが重要課題と認識しております。

この難局を打開するため、組織と営業力の強化による価格引上げ策を進めるとともに、生産性の向上による製造原価の引下げや物流の効率化、業務処理の集約化により経営コストの引下げに取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

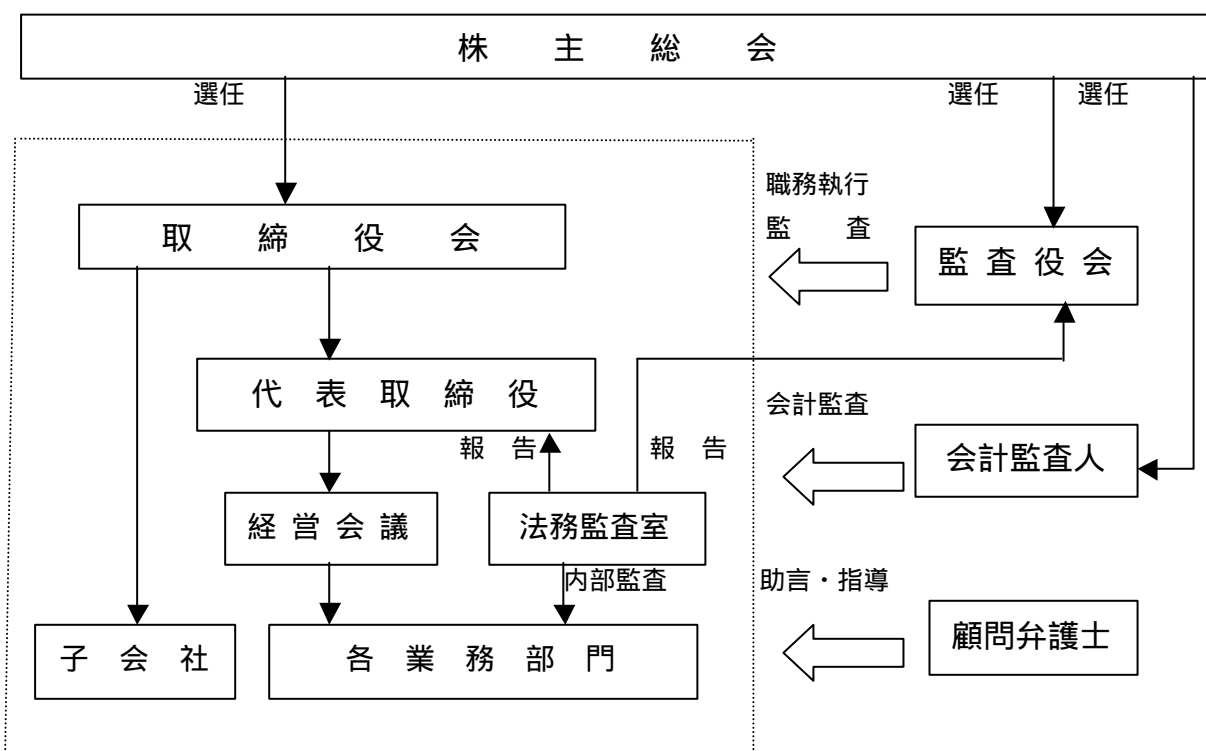
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能なかぎり情報開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在取締役6名の体制をとっており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。
- ・ 経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務の執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- ・ 監査役会は、現在監査役4名の体制をとっており、社外監査役は2名選任しております。監査役は、監査役会の監査方針に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締

役の業務遂行の適法性について監査するほか、子会社等の業務監査を実施しております。

- ・ 法務監査室は、コンプライアンスの強化、内部統制の有効性等の検証について、監査役と連携して各事業所の監査を定期的を実施しております。
- ・ 会計監査人は、あずさ監査法人に委嘱し、商法監査及び証券取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、一定期間を超えて関与することのないよう措置しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：前田 勝己、北川 健二

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 9名、その他 1名

- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に助言を受け、法務リスク管理に努めております。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 36,840千円

監査役 4名 17,670千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、34,620千円であります。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,900千円

上記以外の報酬はありません。

イ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・ 社外取締役は選任していません。
- ・ 社外監査役と当社との利害關係については、「関連当事者との取引」をご参照ください。

ウ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

- ・ 平成16年5月より営業秘密やパソコン管理に関する規程を整備し、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 平成16年6月より監査室を法務監査室に改め、業務監査とコンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護に関する管理体制の強化に取り組んでおります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が回復傾向となるとともに輸出や設備投資の増加によって、着実に回復軌道を辿ってきましたが、期の後半にかけて生産や輸出が鈍化し、足踏み状態が続いたことから、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅着工戸数が低金利や住宅ローン減税等を背景に伸長する一方、民間建築工事も企業の積極的な設備投資により大幅に増加し、ここ数年来縮小傾向にありました建築需要は、前期に続き増加いたしました。しかしながら、公共建設投資については引続き大幅に減少し、更に原材料価格の高騰によるコストアップにより利益の確保が難しく、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度より新たに中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、利益目標の達成を最重要課題として、収益の拡大と経営コストの引下げの諸施策に取り組んでまいりました。

収益の拡大策につきましては、「戸建住宅市場」並びに「ビル内装市場」を戦略ターゲットとして位置づけ、その深耕、拡充を図ってまいりました。

「戸建住宅市場」に対しては、高精度・無廃材・シックハウス対策において差別化を図ることを重点に商品開発を進めると同時に、生産ラインを新設し生産性向上に努めてまいりました。また、販売強化策としては、設計活動を強化するとともに戸建向けカタログの整備及びダイレクトメール等のPR活動を積極的に展開してまいりました。それにより、大手ハウスメーカーや地域ビルダーからの鋼製下地材の仕様指定が増加し、戸建商品売上の伸長につなげることができました。

「ビル内装市場」に対しては、高遮音床や施工性・リユースに優れた壁、天井の高付加価値製品を重点に内装システムの提案営業に注力したことにより、新たにマンションディベロッパーからの当社グループ仕様・設計指定が増加する一方、OA床も順調に伸び、ビル内装商品売上が拡大いたしました。

その結果、「戸建住宅市場」の売上高は前年同期比約18%の増加、「ビル内装市場」の売上高は前年同期比約28%の増加となり、大幅に伸長いたしました。しかし、利益確保の面につきましては、主要原材料である表面処理鋼板が品薄状況となり、仕入価格も上昇する一方、市場においては相変わらず激しい受注・価格競争が続き、販売価格を充分引上げられず厳しい状況にありました。

経営コストの引下げ策につきましては、主として「物流及び管理業務の効率化」と「商品の海外生産」に取り組んでまいりました。

物流の効率化策としましては、東京配送センターと関東支店管内の物流拠点を整備・強化する一方、営業所の物流業務を縮小し、関東地区の物流効率化を図りました。また、八尾市に関西物流センターを新設し近畿圏の物流効率化を図る一方、営業所の物流業務を縮小し、物流コストの引下げに努めてまいりました。

管理業務の効率化策としましては、新たに本社事務センターを開設し、関東・関西・東北支店の管理業務を集約するとともに、関東3工場の管理業務及び技術部門の集約化を図り、管理コストの引下げを推進してまいりました。

海外生産につきましては、一部オフィス用床下地材を中国でのOEM生産に切り替えたことにより、価格競争力が大幅にアップし、鋼製OA床下地材の売上高は前年同期比で54%増と伸長いたしました。

総体としましては、主要原材料である鋼板や線材及びアルミ製品等の仕入価格の上昇により粗利益率は前連結会計年度より低下いたしました。しかしながら、売上高は前年同期比で約6%の増加と大幅に伸長し、期初の利益目標を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 33,395 百万円（前年同期比 6.2%増）、経常利益 499 百万円（前年同期比 41.5%増）、当期純利益 501 百万円（前年同期比 238.7%増）となりました。

なお、平成13年10月30日に発生しました三洋工業(株)本社ビルでの盗難事故につきましては、係争中でありました訴訟案件も当年2月に東京高等裁判所から和解勧告を受け、当社グループに最大限有利な条件でこれに応じることとし、すべての訴訟及び処理が終了いたしました。被害発生後、必要と思われる法的・実務的措置を講じ、被害を最小限に食い止めるべくあらゆる努力をしてまいりました結果、盗難に関する損失としては、被害総額約26億円のうち、今回の和解での損失約21百万円に留めることができました。皆様にはこうした損失が発生しましたことを深謝するとともに、ご心配をお掛けしましたことを改めてお詫び申し上げます。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

金属下地材は、内装用鋼製下地材製品を中心として、「戸建住宅市場」と「ビル内装市場」への販売強化策が成果に結びついたことや、主要原材料の仕入価格の上昇に対する販売価格の引き上げの効果もあり、売上高は大きく増加いたしました。居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、首都圏の新築マンション発売戸数は減少したものの大型物件が受注に結びついたことと、全国的にはマンション新設着工戸数が増加したことで大幅に伸長いたしました。OA床製品は、フリーアクセスフロア（サンアクセス）の一部を中国でのOEM生産に切り替えたことと、樹脂系敷式OAフロア（マジックフロア）の無人化生産による生産性の向上で価格競争力がアップし、売上高は増加いたしました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は体育館の工事物件が減少したものの、仕入価格の上昇に対し販売価格の引き上げ効果や設計指定活動の強化、及び民間非居住用建築受注が活発で多用途に使用されたことにより、売上高は増加しました。この結果、金属下地材の売上高は19,755百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

アルミ建材製品

アルミ建材製品は、全般にアルミ原材料価格の上昇に対し販売価格を充分引き上げられず、売上高は減少いたしました。特に主力商品である規格笠木製品（トップライン）とエキスパンションジョイントカバー製品（サンパンション他）は、公共建設投資の縮小による官庁建築工事物件の減少や民間工事物件の価格競争激化で、売上高は減少いたしました。この結果、アルミ建材製品の売上高は7,079百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類は、内装用鋼製天井下地材の売上拡大にともなう内装用吊りボルトと、補修用ボルト需要が拡大し好調に推移いたしました。コーススレッド製品は、住宅着工戸数が伸長したことと、居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）の売上が拡大したことにより、堅調に推移いたしました。しかし、その他釘類は市場ニーズが減少し低迷いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,715百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、製造業の収益回復による国内生産設備投資の増加と、屋根の改修工事にともない需要が拡大し、売上高は増加いたしました。この結果、換気製品の売上高は1,022百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

その他

シーリング製品（スリーコーン他）は新設住宅着工戸数が伸びたものの、外壁用サイディング製品の商品カラーに対し供給体制が充分でなく売上高は減少いたしました。この結果、その他の売上高は3,821百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、当連結会計年度末には、2,861百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は863百万円（前年同期比414百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益548百万円、減価償却費308百万円、仕入債務の増加額830百万円及び売上債権の増加額972百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前年同期比453百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入343百万円を固定資産の取得による支出289百万円に充て、残りを定期預金に預け入れたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は172百万円（前年同期比432百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額168百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	第69期 平成15年3月期	第70期 平成16年3月期	第71期 平成17年3月期
自己資本比率（％）	48.6	47.6	46.7
時価ベースの自己資本比率（％）	46.9	40.2	43.9
債務償還年数（年）	0.7	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.4	38.4	73.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2．株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

事業等のリスク

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

建築工事の減少

当社グループの取扱い商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後さらに民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料価格の変動

当社グループの取扱い商品は鋼材を材料とするものが多く、近年鋼材価格の高騰により材料費がアップしております。今後も鋼材価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり沢山の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。

なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は踊り場の状況から脱し、緩やかな景気回復に転じるとの観測もありますが、原油をはじめ素材原材料価格の上昇や、情報関連分野の生産調整、あるいは米国経済の動向等懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。建築業界におきましては、企業の意欲的な設備投資が計画されていることと、災害復旧関連を中心とした補正予算などによって、建築投資は増加するものと予想されますが、住宅ローン減税の段階的縮小や原材料価格の更なる上昇といったマイナス要因をかかえており、経営環境は依然として厳しい状況が予想されます。

当社グループとしてはこうした状況を踏まえ、2年目となる中期3ヵ年経営計画の早期達成のため目標数値を上方修正し、更なる収益の拡大と経営コストの引下げを目指して、より積極的な経営活動を展開してまいります。

中・長期的に展望しますと、いま「少子高齢化問題」や「環境問題」あるいは防災・防犯などの「安全問題」をかかえ、また、団塊の世代が定年を迎えるいわゆる「2007年問題」が目前に迫っており、今後社会やライフスタイルは急速かつ大きく変容を遂げていくものと考えております。「快適空間の創造」を使命としている当社グループとしても、こうした時代の趨勢を的確に見定め、時代のニーズにマッチした高付加価値製品の開発に積極的に取り組み、社会に大きく貢献できる企業を目指して、諸施策を実行してまいり所存であります。

平成18年3月期の業績見通しは、下記の通りであります。

[連 結]	平成17年9月中間期		平成18年3月期	
	百万円		百万円	
売上高	15,000	(前年同期比 3.9%増)	34,000	(前年同期比 1.8%増)
営業利益	70		750	
経常利益	100		800	
当期純利益	100		500	

[個 別]	平成17年9月中間期		平成18年3月期	
	百万円		百万円	
売上高	13,000	(前年同期比 7.0%増)	28,000	(前年度比 1.0%増)
営業利益	80		600	
経常利益	120		650	
当期純利益	50		450	

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	19,525	76.9	17,872	74.0	1,652
現金及び預金	2,219		1,799		
受取手形及び売掛金	14,195		13,829		
有価証券	1,051		541		
たな卸資産	2,286		2,007		
繰延税金資産	56		12		
その他	55		81		
貸倒引当金	339		398		
固定資産	5,871	23.1	6,291	26.0	419
有形固定資産	4,152	16.3	4,511	18.7	358
建物及び構築物	1,489		1,460		
機械装置及び運搬具	712		814		
土地	1,823		2,117		
その他	126		118		
無形固定資産	98	0.4	106	0.4	8
投資その他の資産	1,620	6.4	1,673	6.9	52
投資有価証券	673		658		
長期貸付金	35		49		
繰延税金資産	44		40		
その他	1,154		1,245		
貸倒引当金	287		320		
繰延資産		-	3	0.0	3
社債発行費		-	3		
資産合計	25,397	100.0	24,168	100.0	1,228

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	10,876	42.8	10,025	41.5	850
支払手形及び買掛金	9,290		8,469		
短期借入金	751		751		
未払金	339		300		
未払消費税等	73		96		
未払法人税等	98		129		
賞与引当金	187		137		
その他	136		140		
固定負債	2,421	9.5	2,400	9.9	21
社債	300		300		
長期借入金	5		6		
退職給付引当金	1,826		1,891		
役員退職慰労引当金	183		119		
繰延税金負債	105		82		
負債合計	13,297	52.3	12,426	51.4	871
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	240	1.0	239	1.0	1
(資 本 の 部)					
資本金	1,760	6.9	1,760	7.3	
資本剰余金	1,101	4.4	1,101	4.6	
利益剰余金	9,294	36.6	8,970	37.1	323
その他有価証券評価差額金	153	0.6	120	0.5	33
自己株式	452	1.8	450	1.9	1
資本合計	11,858	46.7	11,502	47.6	355
負債、少数株主持分及び資本合計	25,397	100.0	24,168	100.0	1,228

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	33,395	100.0	31,453	100.0	1,941
売 上 原 価	25,605	76.7	23,944	76.1	1,660
売 上 総 利 益	7,789	23.3	7,509	23.9	280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,336	21.9	7,211	22.9	125
営 業 利 益	453	1.4	298	1.0	155
営 業 外 収 益	120	0.3	128	0.4	7
受 取 利 息	7		11		
受 取 配 当 金	6		5		
受 取 賃 貸 料	66		73		
受 取 保 険 金			19		
屑 鉄 等 売 却 代	14				
そ の 他	26		18		
営 業 外 費 用	74	0.2	73	0.3	1
支 払 利 息	11		11		
賃 貸 不 動 産 関 係 費	36		35		
そ の 他	26		26		
経 常 利 益	499	1.5	352	1.1	146
特 別 利 益	175	0.5	1	0.0	174
固 定 資 産 売 却 益	175		1		
特 別 損 失	126	0.4	37	0.1	88
固 定 資 産 売 却 損	0		7		
固 定 資 産 除 却 損	15		7		
固 定 資 産 評 価 損	78				
投 資 有 価 証 券 評 価 損			2		
早 期 退 職 援 助 金	10		20		
訴 訟 和 解 金	21		-		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	548	1.6	316	1.0	231
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88	0.2	149	0.4	60
法 人 税 等 調 整 額	48	0.1	10	0.0	37
少 数 株 主 利 益	5	0.0	29	0.1	24
当 期 純 利 益	501	1.5	148	0.5	353

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	比較増減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1	
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8 , 9 7 0	9 , 0 0 2	3 1
利 益 剰 余 金 増 加 高	5 0 1	1 4 8	3 5 3
当 期 純 利 益	5 0 1	1 4 8	
利 益 剰 余 金 減 少 高	1 7 7	1 7 9	1
配 当 金	1 6 8	1 7 1	
役 員 賞 与	9	7	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9 , 2 9 4	8 , 9 7 0	3 2 3

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		548	316
1 又は税金等調整前当期純損失()			
2 減価償却費		308	346
3 投資有価証券評価損		-	2
4 退職給付引当金の増加(減少)額		65	40
5 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		64	67
6 賞与引当金の増加(減少)額		49	9
7 貸倒引当金の増加(減少)額		553	165
8 受取利息及び受取配当金		13	17
9 支払利息		11	11
10 有形固定資産売却益		175	1
11 有形固定資産除売却損		16	13
12 有形固定資産評価損		78	-
13 訴訟和解金		21	-
14 売上債権の減少(増加)額		972	542
15 たな卸資産の減少(増加)額		278	74
16 未収入金の減少(増加)額		-	193
17 仕入債務の増加(減少)額		830	227
18 未払消費税の増加(減少)額		23	21
19 その他		47	39
小 計		1,000	585
20 利息及び配当金の受取額		13	17
21 利息の支払額		11	11
22 法人税等の支払額		139	142
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		863	449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		289	470
2 有形固定資産の売却による収入		343	54
3 投資有価証券の売却による収入		19	2
4 賃貸不動産の取得による支出		-	147
5 貸付による支出		2	5
6 貸付金の回収による収入		11	10
7 定期預金の預入による支出		370	65
8 定期預金の払出による収入		185	65
9 その他		1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		104	558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		800	800
2 短期借入金の返済による支出		800	800
3 長期借入金の返済による支出		1	1
4 自己株式の取得による支出		-	430
5 配当金の支払額		168	171
6 その他		3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		172	605
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)			
		585	714
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,275	2,990
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,861	2,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

なお、三洋ハウス(株)は平成16年12月21日に清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物

平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)による定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は7百万円であります。
2. 営業外収益の「屑鉄等売却代」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「屑鉄等売却代」の金額は9百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少(増加)額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少(増加)額」は15百万円であります。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,123	7,279
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	224	123
3. 担保資産		
担保差入資産		
建物	136	159
土地	417	454
賃貸不動産	45	-
計	599	613
上記の担保資産に対する債務		
短期借入金	700	700
社債(銀行保証付無担保社債)	300	300
計	1,000	1,000
4. 受取手形裏書譲渡高	11	17
5. 発行済株式総数	普通株式 35,200 千株	35,200 千株
6. 自己株式の保有数	普通株式 1,590 千株	1,585 千株
7. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示 当連結会計年度		

前連結会計年度

受取手形 14 百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 29 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与	2,654	2,664
賞与引当金繰入額	159	117
退職給付費用	260	291
役員退職慰労引当金繰入額	64	9
厚生費	410	405
運賃・荷造費	1,709	1,647
貸倒引当金繰入額	183	150
減価償却費	95	99
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	129	133
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	-	0
機械装置及び運搬具	-	0
土地	175	-
計	175	1
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0	-
土地	-	6
その他	-	1
計	0	7
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	9	1
機械装置及び運搬具	1	3
その他	4	1
計	15	7
5. 固定資産評価損は、売却予定土地に係るものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,219	1,799
有価証券勘定	1,051	541
計	3,271	2,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	410	65
現金及び現金同等物	2,861	2,275

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	190	466	275	223	438	215
	(2) 債券 社債	-	-	-	12	12	0
	小計	190	466	275	235	451	216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138	122	15	135	122	12
	小計	138	122	15	135	122	12
合計		329	588	259	370	574	203

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価および会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,051	541
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84	84

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
	債券			
社債	-	-	-	12
	-	-	-	12

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
イ. 退職給付債務	4,312	4,210
ロ. 年金資産	1,980	1,805
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,331	2,404
ニ. 未認識数理計算上の差異	504	513
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,826	1,891
ト. 退職給付引当金	1,826	1,891

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
イ. 勤務費用	177	185
ロ. 利息費用	105	106
ハ. 期待運用収益	45	37
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	69	91
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	307	346

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	125	283
退職給付引当金損金算入限度超過額	743	769
税務上の繰越欠損金	256	349
その他	161	144
繰延税金資産小計	1,286	1,546
評価性引当額	1,185	1,493
繰延税金資産合計	101	53
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	101	53
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	105	82
繰延税金負債合計	105	82
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債の純額	105	82

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率	40.7	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.5
住民税均等割等	10.0	15.3
評価性引当額	45.4	16.4
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	43.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新井 彰			弁護士(当社監査役)	なし			弁護士報酬	3百万円		

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新井 彰			弁護士(当社監査役)	なし			弁護士報酬	3百万円		

(生産、受注及び販売の状況)

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	5,075	19.7
ア ル ミ 建 材 製 品	949	6.1
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	727	9.5
換 気 製 品	287	1.9
そ の 他	398	18.0
合 計	7,438	13.8

(注)1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	19,755	21.3
ア ル ミ 建 材 製 品	7,079	3.3
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	1,715	11.0
換 気 製 品	1,022	2.2
そ の 他	3,821	27.8
合 計	33,395	6.2

(注)1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。